

1 地方創生推進交付金分

No	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R1)	実績 (R1)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和2年度 対応状況
1	「あきた犬」活用による 観光地域づくり推進事業	①秋田犬の里いらっしやいませ事業 ②秋田犬列車整備事業 ③秋田犬の里情報発信コンテンツ強化事業 ④「秋田犬の里」集中プロモーション事業 ⑤「秋田犬の里」首都圏プロモーション事業 ⑥「動物にやさしい秋田」発信事業	①大館能代空港を利用する旅行商品の造成に対して助成を行った結果、大館能代空港の利用者数は昨年度と同等の約15万人であった。 ②秋田内陸線の車両を秋田犬をイメージした内外装に改装し、この秋田犬列車と、沿線で行われている秋田犬に関連する取組を、海外に売り込んだところ、内陸線の訪日外国人利用者数は前年度よりも4,752人増加し33,344人となった。 ③大館能代空港において、多言語に対応した空港圏域の観光情報映像発信、デジタルサイネージの設置、企業向けの会員管理システムの構築によって、北東北のゲートウェイとしての機能強化と利便性向上を図った。 ④各種イベントの開催や交通事業者の広告媒体を活用し、国内外で人気の高い秋田犬を活用した集中プロモーションを展開した。(ツーリズムEXPOジャパン:4日間で約15万人来場(大阪府)、首都圏のJR駅構内や交通事業者のウェブサイトを活用したPR等) ⑤国内外で高い人気を誇る秋田犬を活用しながら首都圏において食と観光のイベントを開催し、本県の知名度向上及び観光誘客を図った。 ⑥中心市街地での秋田犬の常設展示に加え、県内主要駅、クルーズ船寄港時のクルーズターミナル等での臨時展示を行い、動物愛護の観点を踏まえ、秋田犬の特徴等を紹介した。(中心市街地126日間の展示で62,510人、その他85日間の展示で12,670人が来場した。)また、動物愛護センター内に壁画絵画やロールスクリーン、タッチパネルクイズ、デジタルサイネージ等を整備したほか、秋田犬紹介映像の制作、誘客のためのイベントとして、フォトコンテストや冬フェスタ等を実施した結果、年間のセンター利用者数は52,070人となった。	外国人延べ宿泊者数(人)	53,120	103,000	139,400	135.3	海外からのチャーター便の本数は前年に比べ減少したものの、重点市場に対し、各種プロモーションを継続して展開した成果により、台湾を筆頭に外国人延べ宿泊者数は順調に増加している。	79,228	継続
				動物愛護センターの年間利用者数(人)	6,362	10,000	11,399	114.0	開所初年度ということもあり、各種PRイベントのほか、犬猫譲渡会やしつけ方教室等動物とのふれあい活動への参加者が当初計画を上回った。		
2	「秋田の空」のものづくり 拠点形成事業	①航空機産業強化支援事業 ②新世代航空機部品製造拠点創生事業 ③航空機システム電動化研究推進事業	①県内の航空機産業に参入している企業社員等を対象に、航空機産業に必要な生産技術、加工技術等の知識習得、大手航空機関連企業とのコネクション形成を目的とした研修会の開催、高校生の県内就職のための企業PR会を開催。 ②秋田大学の技術シーズを活用した炭素繊維強化プラスチック(CFRP)の低コスト成形、硬化技術、品質評価技術の研究を実施。 ③県内2大学(秋田大学、県立大学)へ研究支援補助金支出した。 秋田大学:高性能モーター(県内企業が大手企業からの依頼で試作)を評価するための評価設備導入。 ※コロナによる試作スケジュール遅れにより、試作品評価は次年度実施。 県立大学:航空機用電動燃料ポンプについて、大手企業と共同で実際の飛行を模擬した条件下での性能評価実施。	航空機関連の出荷額(千円)	2,600,000	5,400,000	2,311,550	42.8	高効率電動モーターコイルの量産化に向けた計画は遅れているものの、計画(目標)を達成し、順調に推移している。 なお、実績額は令和元年度に調査した平成30年の製造品出荷額等である。	50,134	継続
				国際認証(Nadcap)及び航空宇宙分野マネジメントシステム(JISQ9100)認証取得件数(件)	8	15	1	6.7	整備機材及び治工具の部品製造を登録範囲としてJISQ9100認証を1社が取得。依然として航空機産業参入ハードルは高いため、品質管理における認証取得の達成率は伸び悩んでいる。		
				特許数(件)	2	9	2	22.2	①表面増強ラマン散乱の測定方法及び表面増強ラマン散乱ユニット、②金属製ナノコイル製造方法についての特許を出願したが計画(目標)を達成できていない。		
				電動航空機用の県内企業試作受注件数(件)	0	2	6	300.0	次世代電動化航空機向けの部品試作について、大手企業から計画(目標)を上回る依頼があった。 ひとつの受注に対し複数の県内企業が連携して取り組んでおり、県内サプライチェーンの構築も図られた。		

No	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R1)	実績 (R1)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和2年度 対応状況
3	秋田県地方創生インターンシップ事業	①学生向けインターンシップ促進事業 ②若者向け定住・定着「ご縁」システム整備事業 ③県内回帰意識醸成事業 ④あきた女子活動応援サポート事業 ⑤高校生県内就職率UP事業 ⑥あきた回帰キャンペーン ⑦県内企業における新卒採用支援事業 ⑧夢実現！高校生ステップアップ事業	①県内大学生等の県内企業でのインターンシップを仲介する「アキタインターンシップセンター」を設置し、インターンシップの仲介を行った。(受入実施企業15社、学生延べ19人参加) ②「秋田GO！EN」アプリの利用環境の整備のほか、アプリのPRとして、チラシやポスターを活用した周知、高校生を対象とした企業説明会や出前講座での登録呼びかけなどを行った。 ③就活期の早い段階から県内企業を知る機会を提供し、秋田への回帰・定着を意識させるため、大学生等を対象に、セミナー(2回、参加者17人)、企業見学会(2回、参加者7人)を行うとともに、保護者向けに最近の就活事情を知るための講座(1回、参加者10人)の開催や、親子で県内就職を考える情報誌を作成し、大学2、3年生と進学予定の高校3年生の保護者へ配付(13,794人)した。 ④女子学生の秋田でのキャリアプランへの意識を深めるため、県内企業で活躍する社会人女性「あきた女子活応援サポーター」との交流会(6回、参加者56人)を開催した。また、大学生と県内企業とのマッチング機会を提供するため、合同就職面接会(2回、参加者238人)や業界研究会(1回、参加者177人)を開催した。 ⑤高校の早い段階から県内企業を知る機会を提供するため、高校1年生を対象とした地元企業見学会(参加生徒数2,946人)を40校で、高校2年生を対象とした企業説明会(61校、参加生徒数3,471人)を8地域振興局(9地区)で実施した。 ⑥県民や県外在住の本県出身者に対し、広く秋田への回帰を呼びかけるキャンペーンの取組として、テレビCMの放映(民放3局で計84本)、高校生動画、県及び県内全市町村の広報媒体を活用したPR、観光イベントや成人式でのチラシ配布などを行った。 ⑦県内企業の採用活動の質の向上を図り、若者の県内定着促進と県内の産業人材を確保するため、経営者や人事責任者向けセミナー(1回、参加企業57社)、採用担当者向けセミナー(3回、参加企業延べ122社)を開催した。 ⑧高校生の職業意識を高め、進路希望達成に向けた適切な支援を行う就職支援員(29名)のとりまとめ役となる職場定着支援員(4名)を配置し、早期離職の防止を図りました。	県内大学生等の県内就職者数(人)	1,200	1,275	945	74.1	首都圏を中心に県外企業からの求人が旺盛な状況が続いていたことに加え、県外企業の採用選考が県内企業よりも早いことなどもあり、ここ数年の県内就職率は低下傾向にある。各大学等において、企業説明会やインターンシップを実施するなどの取組に加え、県内企業の採用活動の質の向上を図るなど、県内就職者数の確保に向けた取組を強化する。	26,806	終了
				インターンシップ参加人数(県関与分)(人)	20	50	55	110.0	インターンシップ窓口の設置、仲介を行うとともに、秋田県就活情報サイトなどを活用して県内のインターンシップ受入企業等の周知を図り、参加人数の確保に努めた。		
				インターンシップ実習受入企業数(県関与分)(社)	90	150	265	176.7	インターンシップ窓口の職員による、インターンシップの受入が可能な企業の掘り起こしを行うなど、受入企業数の確保に努めた。		
4	プロフェッショナル人材活用促進事業	①プロフェッショナル人材活用促進事業 ②プロフェッショナル人材活用促進助成金事業	①県内企業109社を訪問し、201件の相談対応を行い、開拓した人材ニーズ120件を民間人材ビジネス事業者に取り繋いだ結果、43件の雇用成約を達成した。また、毎月1回、民間人材ビジネス事業者との情報交換会を東京、仙台、秋田の3会場で開催したほか、県内関係機関との協議会を1回、プロフェッショナル人材の活用啓発セミナーを1回、北海道・東北ブロックのプロフェッショナル人材戦略拠点協議会を秋田市で開催した。年度後半は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、民間人材ビジネス事業者との情報交換会や県内関係機関との協議会が中止となったほか、企業訪問活動の自粛を余儀なくされた。 ②プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて人材を雇用した企業に対し、企業が負担した人材紹介手数料の一部を助成した。 補助件数:7件(企業6社)、補助金額:3,405千円	経営者との相談件数(件)	207	222	201	90.5	前年度の相談件数183件を超える実績となったが、目標件数を達成することはできなかった。年度後半における新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業訪問を自粛したことが影響したと思われる。	17,283	終了
				成約件数(件)	7	25	43	172.0	民間人材ビジネス事業者に対し企業が求める人材像を明確にわかりやすく伝えるため、取り繋ぐ求人情報に関する説明会の開催や求人シートの作成方に注力していることが成約実績に繋がっているものと思われる。		
				民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数(件)	99	118	120	101.7	実績が目標を上回ったことなどから、県内企業においてプロフェッショナル人材の活用に対する理解が進んでいるものと思われる。		
5	地方大学の知見を生かした秋田発グローバルビジネス展開事業	①国際教養大学を起点としたグローバルビジネス人材育成事業	①事業デザイン手法、海外市場調査手法、語学講座、事業アイデアの創出、ロードマップ作成、カスタマージャーニーマップ作成、海外渡航研修等を実施した。	海外展開に新たに取り組む企業数(社) ※具体的には、海外展開を前提とした継続的な調査、輸出、現地法人設立などに新たにに取り組む企業	16	35	42	120.0	H28実績16社に対し、H29からの3か年で19社の増を計画していたが、結果26社の取組が確認できた。 当該プログラム等の実施により海外展開を意識する企業や個人事業主(起業家)が増えており、所期の目標は達成。(事業終了後大学独自事業として継続)	1,218	終了

No	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R1)	実績 (R1)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和2年度 対応状況
6	秋田の素材でつながるローカルイノベーション誘発促進事業	①秋田の素材でつながるローカルイノベーション誘発促進事業	①ユーグレナ(ミドリムシ)と秋田の素材を用いた新規発酵食品等の開発 ・ユーグレナ、みどり麹等の混合飼料を給餌した際の比内地鶏(み鶏)の飼養試験を実施した結果、藻類飼料区、麹飼料区それぞれに異なる特徴が確認された。 ・ユーグレナを用いて製麹した麹(ミドリ麹)を用いた食品(味噌)の試験製造、各種成分分析を行い、味噌の成分の傾向や経時による変化を確認した。 ・ミドリ麹が降圧作用を有する可能性等について検証し、一般的な米麹よりも血圧を下げる作用に優れていることを確認した。	新規に共同研究に参画した企業数(社)	122	200	285	142.5	各研究機関、コーディネータが企業への貢献を意識して取り組んだ結果、R1増加分の目標33社に対して実績は56社となっており、昨年度に引き続き計画を大きく上回って延びている。	16,482	終了
			比内地鶏や県産の豚を原料とした新たな調味料の研究開発 ・技術移転先企業に設置したパイロットプラント実験設備により、発酵用麹菌培養、調味原料製造、調味原料入調味料の製造及び評価を行い製造技術を概ね確立した。 ・調味原料の用途拡大・販路拡大を目指し、調味原料及び調味原料入り調味料の嗜好性調査を共同研究グループ内、代表研究機関である企業社内、及び外部シェフ等において行うとともに、レシピ開発・評価、調理試作・評価を行った。	本交付対象事業に係る研究開発プロジェクトによって製品化(商品化)された件数(件)	0	6	6	100.0	商品として提供されたもののほか、納入先も内定し商品化が見込まれる件数も計上。更なる研究開発により、今後も付加価値を高めた商品展開が期待される。		
				本交付対象事業に係る研究開発プロジェクトによって試作品等として評価された件数(件)	0	30	32	106.7	複数試作をほぼ同時並行的に進めるとともに商品化に向けた改良等を重ねたことで、クオリティの高い試作品が多く生まれた。		
7	あきた発酵ツーリズム推進事業	①あきた発酵ツーリズム推進事業	①本県ならではの発酵文化の感動体験ができる「あきた発酵ツーリズム拠点施設」を新たに3件整備したほか、首都圏におけるPR物販イベント、発酵ツーリズムガイド研修などを通じて秋田＝発酵と純粋想起されるようプロモーションを展開した。	秋田県の延べ宿泊者数(千人)	3,400	3,502	3,654	104.3	国内・国外ともに2年連続で宿泊者が増加し、目標を達成した。その要因として、本県ならではのキラーコンテンツである発酵食文化や秋田犬を活用した継続的なプロモーションなどの成果が考えられる。また、あきた発酵ツーリズム拠点施設が旅行会社造成のツアーに組み込まれている例もあり、指標の達成に一定程度寄与したものと考えられる。	6,547	終了
				秋田県の外国人延べ宿泊者数(千人)	67	100	139	139.0	海外からのチャーター便の本数は前年に比べ減少したものの、重点市場に対し、各種プロモーションを継続して展開した成果により、台湾を筆頭に外国人延べ宿泊者数は順調に増加している。また、多言語対応しているあきた発酵ツーリズム拠点施設もあることから、外国人旅行客の受け皿にもなっており、指標の達成に一定程度寄与したものと考えられる。		
				発酵食品出荷額(億円)	245	260	R3年8月に判明	—	—		
8	高効率電動モーターコイルを核とした自動車部品製造拠点創出事業	①新世代パワーユニット中核拠点創生事業	①県内2企業の設備導入に対して補助金を支出した。 ・株式会社アスター: 絶縁特殊表面処理(カチオン被膜)設備評価装置等導入。 ※コロナの影響による量産計画の遅れに伴い一部設備導入を見送った ・秋田化学株式会社: 防錆特殊表面処理(カチオン塗装)設備導入。	県内輸送用機械器具産業の付加価値創出額(百万円)	19,612	19,612	19,944	101.7	高効率電動モーターコイルの量産化に向けた計画は遅れているものの、計画(目標)を達成し、順調に推移している。 なお、実績額は平成30年工業統計調査による付加価値額である。	39,580	継続
				県内輸送用機械器具産業の製造品出荷額等(百万円)	61,850	61,850	67,406	109.0	高効率電動モーターコイルの量産化に向けた計画は遅れているものの、計画(目標)を達成し、順調に推移している。 なお、実績額は平成30年工業統計調査による製造品出荷額等である。		
				交付金事業に係る企業の従業員数(人)	64	94	96	102.1	事業進展を加速すべく、技術者を中心に増員を行い、目標を達成している。		
9	起業で魅力的なしごと創出事業	①女性・若者起業家応援事業 ②起業者を呼び込める商店街づくり支援事業 ③コンパクトなまちづくり推進事業	①ビジネスプランコンテストの開催に係る経費を補助し、起業家展示会に300人、ビジネスプランコンテストに88人、先輩起業家表彰に73人、交流会に93人参加したほか、移住者の起業に対する経費を6人に対して支援した。 また、起業スキル塾の実施に係る経費を支援した結果、27人が新規起業するなど、県内における起業の促進につながったほか、学生等の起業意識を醸成する事業の実施に係る経費を支援した結果、29人が参加した。 ②大仙市及び能代市が行う商店街の若手人材の育成や起業家とのマッチング等を支援し、市街地における空き店舗を活用した新事業の創出を促進した。 ③意識啓発を図る講習会(能代市)、及び個別都市ごとの理解を深めるワークショップ(能代市、横手市)を開催した。	起業創業による雇用創出数(人)	593	630	450	71.4	本県の開業率が低位であるのは、雇用を伴う起業が少なく、全国的に開業率を押し上げている建設業、宿泊・飲食サービス業等の開業率が低いことなど、本県の産業構造が要因の一つになっていると考えられる。また、起業を職業選択肢として認識する機会が少ない等、起業意識に関することが課題といわれており、取組を強化していく必要がある。	12,563	継続
				ワークショップ等参加者によるまちづくり会社等の起業創業数	0	1	0	0.0	まちづくりワークショップや講習会を実施したことにより、能代市において、まちづくり会社(家守舎)を設立中。(コロナの影響により2ヶ月遅延)		

No	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R1)	実績 (R1)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和2年度 対応状況
10	働き方改革の理解・実践・フォローまでトータルサポート事業	①働き方改革推進員配置事業 ②働き方改革実践モデル創出事業 ③男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業 ④女性活躍・定着促進企業応援事業 ⑤建設産業広報・マッチング事業 ⑥秋田に定着する建設人材育成事業	①雇用労働政策課、各振興局(秋田を除く)に各1名の計8名推進員を配置し、関連法令の周知啓発や魅力的な職場作りに向けた好事例の紹介・提案など、職場定着に向けた支援を行うとともに、関係機関などの相談窓口周知のほか、あきた未来創造部の依頼によりAターン求人提出の提案や新規学卒者の県内就職促進のためのイベント等周知を実施。 (令和元年度実績:事業所訪問件数 3,060件、働き方改革に係る情報提供 6,929件、Aターン事業に関する活動1,418件 等)	「働き方改革」に取り組んだ企業の増加数(社)	0	50	47	94.0	働き方改革推進リーダー養成講座やWeb報告会参加者に対するアンケートで「働き方改革に取り組んでいる」と回答した企業数。	22,906	継続
			②中小企業を対象とした働き方改革推進リーダー養成講座(3テーマ、各3回、13社参加)の開催し、働き方改革の取り組みモデル事例を創出するとともに、企業の取組事例についてWeb報告会(1回、55名参加)の開催や、取組事例集の作成・配布により県内企業へ周知を行い、企業の働き方改革への意識啓発を進めた。	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員300人以下の企業)(社)	64	240	206	85.8	平成30年6月に「あきた女性活躍・両立支援センター」を秋田県商工会連合会と連携して設置し、女性活躍・両立支援推進員3名による企業訪問(1,491社)を通じて一般事業主行動計画の策定について普及啓発等を強化した結果、女性活躍に対する企業の理解と関心は深まり実績値は順調に増えてきているものの、行動計画の期間終了とともに次期計画を策定しない企業が見受けられ、令和元年度の目標値を下回った。		
			③平成30年6月に「あきた女性活躍・両立支援センター」を秋田県商工会連合会と連携して設置し、企業における女性活躍や従業員の仕事と子育ての両立支援における取組をワンストップで支援する体制を整備するとともに、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問(1,491社)を通じた普及啓発を行ったほか、行動計画策定企業に対して指導・助言するアドバイザーを派遣(134社)した。	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員100人以下の企業)(社)	262	300	454	151.3	平成30年6月に「あきた女性活躍・両立支援センター」を秋田県商工会連合会と連携して設置し、女性活躍・両立支援推進員3名による企業訪問(1,491社)を通じて一般事業主行動計画の策定について普及啓発等を強化した結果、従業員の仕事と子育ての両立支援に対する企業の理解と関心が深まり、令和元年度の実績値は目標値を大幅に上回った。		
			④経営者向け意識啓発セミナー(75社参加)や実践講座(3回、35社参加)を開催し、女性活躍の取組を普及啓発するとともに、その参加者等を対象に、公募により女性の視点による新たなプロジェクト事業や女性人材の育成等の取組を実施し、女性活躍のモデルとなる企業を選定(4社)した。 ⑤県外大学等を訪問し、学生2名が県内企業でインターンシップを実施した。 ⑥生徒・学生、社会人を対象とする土木建築系資格試験対策講座を実施し、40名(生徒・学生:28名、社会人:12名)が受講したほか、i-Construction研修会を4回開催し、31社(63名)が受講した。また、「建設ふれあいフェア」を開催し420名が来場した。	建設ICTの活用による生産性向上に取り組んだ企業の増加数(社)	0	30	31	103.3	県内のみならず、県外にも案内・PRを行い、i-Construction研修(建設ICT総合研修等)を開催したことによる。		
11	あきたコメ活プロジェクト推進事業	①新酒米品種栽培確率事業 ②酒米需要拡大推進事業 ③米加工分野重点育成事業 ④米加工分野開発商品販路開拓支援事業	①高品質な酒米生産技術確立のための現地栽培試験や試験醸造、生産された酒米や清酒の分析を実施した。 ・現地栽培試験(3地区、7.6ha) ・試験醸造(一穂積12蔵、百田13蔵)延べ25蔵 実15蔵	製造品出荷額(米菓・米加工品、味噌、日本酒)(億円)	201	239	R3年8月に判明	—	—	16,067	継続
			②県内外の需要調査や販路・消費拡大運動を実施するとともに、種子生産体制の構築を図った。 ・県内需要調査(32蔵) ・販路拡大活動(1カ所:大阪府) ③総合食品研究センターにおいて米加工分野の商品開発に係る技術支援等を行った。 ④イオンやナイスなどの量販店においてコメ活フェアを実施しコメ活商品及びコメ活プロジェクトの取組についてPRしたほか、事業に関連して開発された商品のプレゼン会を開催し、マスコミの注目を集めた。	酒米新品種の醸造に取り組む蔵元数(蔵元数)	0	15	15	100.0	新品種の「一穂積」、「百田」に対する関心を高めた結果、計画どおりの実績となった。		

No	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R1)	実績 (R1)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和2年度 対応状況
12	秋田の地域コミュニティ 創生事業	①コミュニティ生活圏形成事業 ②集落活動担い手育成事業 ③GBビジネスでつぐ進化事業 ④次世代アグリヴィーナス応援事業 ⑤小さな拠点事業	①集落圏単位での人口分析やワークショップ、報告会等を5市町のモデル地区で実施するなど、コミュニティ生活圏の形成を推進した。	新たに集落活動の担い手となる人材の育成数(人)	0	45	47	104.4	基礎研修において多数参加したほか、実践研修では県内3カ所で開催した結果、計画の数値を上回っている。	7,184	継続
			②集落活動の基礎研修や実践研修を複数の会場で開催し、集落活動を支える人材の育成を図った。	GBビジネスにおける集落ネットワークによる共同出荷の売上額(千円)	18,000	21,000	15,866	75.6	NPO法人としての出荷業務が初年度であったことのほか、年度末に新型コロナの影響により売上額が減少し、計画額の達成には至っていない。		
			③農山村地域の高齢者が集落組織で山菜等の共同出荷を行うGB(じっちゃん・ばっちゃん)ビジネスについて、商品開発や販促活動の展開を支援した。	直売1組織あたり販売額(販売額500万以上直売組織)(千円)	63,800	66,350	64,210	96.8	1組織あたり販売額はほぼ横ばい～減少傾向にあるが、大規模直売所の販売額は増加傾向にある。		
			④新商品開発や首都圏での販売促進活動等の新たな取組に対し、8件採択したほか、対象直売所へ専門家を派遣し、計5回の検討会を実施した。また、県外の集荷モデル先進事例について全県直売所を対象として研修会を開催した。	中山間地域等において、コミュニティ生活圏形成事業により、一次生活圏を構成する「コミュニティ生活圏」(集落生活圏)を形成する地域数(地域)	0	80	65	81.3	前年度のコミュニティ生活圏形成に向けた普及・啓発フォーラムの効果もあり、5市町の地区が県との連携により事業に着手したが、集落数の少ない地区が多かった結果、計画の数値に達していない。		
13	世界に売り込めCool Akitaプロジェクト	①クルーズ船誘致事業 ②県内旅行客へのPR・受入体制整備事業 ③アキタノ美味旅プロモーション事業 ④輸出促進と観光PR事業in台湾 ⑤食の頂点パリ・ブランディング事業 ⑥秋田の食プロモーション事業inタイ	①世界最大のクルーズコンベンションへの参加や国内船社等招聘による誘致活動等のプロモーションを実施した。	加工食品・日本酒の輸出金額(当該交付金事業を活用して実施した商談会やバイヤー招聘等で成約した金額)(万円)	600	800	952	119.0	台湾、パリ及び韓国のフェア・商談会を契機に日本酒や稲庭うどんをはじめとする県産品の成約につながった。事業者が現地へ赴き商品の魅力を直接伝えたことが功を奏したものと考えられる。	39,944	継続
			②クルーズターミナルと一体となった受入体制強化、花火打上等のイベント開催、クルーズ列車等を活用した全県への周遊等について促進した。	クルーズ船寄港回数(回)	15	26	26	100.0	誘致活動等の継続的なプロモーションの実施や、花火打上等のイベント開催によるおもてなしにより、目標を達成する結果となった。		
			③クルーズ船の寄港回数の増大に着目し、本県寄港時にクルーズ船乗船PRを行うとともに、あきたの観光と食PR商談会2019を開催しクルーズ船運行业社への売り込みを強化した。	クルーズ船メニューへの県産食材販売金額(万円)	44	500	580	116.0	売り込みが功を奏し、飛鳥Ⅱ及びMSCスプレنديダにおいて稲庭うどん、秋田牛、日本酒等が採用されたことが寄与したものと考えられる。		
14	水稻新品種のブランド 化を契機とした地域経済の活性化	①秋田米をリードする新品種生産対策 ②秋田米をリードする新品種流通・販売対策	④フード台北への出展、現地におけるメニュー試食商談会を通じ、稲庭うどんなど継続的な取引につながった事業者もある。	新品種の作付面積(ha)	0.12	1.68	1.68	100.0	令和4年からの一般作付に向けた現地実証段階であり、計画どおり、県内8か所(計1.68ヘクタール)において、新品種の現地実証を行った。	16,262	継続
			⑤国内外で既に高評価を得ている県産酒などの更なるブランド化を主眼に、パリ現地の高級レストラン等において日本酒の蔵元をはじめとする事業者とともに売り込みを図った。								
			⑥バンコクに駐在員事務所を有する金融機関と連携しながら、バイヤー招へい及び現地におけるメニュー試食会を通じ、成長市場であるタイへの県産品の販路拡大を図った。								
			⑦現地栽培試験(20か所)や食味評価試験等(50点)により、栽培適地の選定等に必要なデータ収集を行ったほか、原原種生産への着手や原種ほ場のクリーニングなど、種子生産体制の整備に向けた対策を講じた。								
			⑧新品種の生産・流通・販売対策の指針として「秋田米新品種ブランド化戦略」を策定したほか、「秋田米ウェブサイト」の開設等により、新品種に対する関心を高めるための各種プロモーションを実施した。								

No	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R1)	実績 (R1)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和2年度 対応状況
15	ヘルステック産業拠点 創出支援事業	①ヘルステック産業拠点創出支援事業	①1. 人材育成に向けた取組 (1)企業人材の育成 ・医療福祉機器創生塾の開催(4回、延べ55名参加) (2)県内学生の医療福祉関連産業に関する理解促進 ・医療福祉機器産業理解促進セミナーの開催(2会場、110名参加)	地域経済牽引事業者の付加価値創出額(百万円)	0	26	135	519.2	監査法人の指導により、H30に計上していた共同研究契約金の売上げをR1と按分したため、営業利益が増加したことにより付加価値創出額も大幅に増加した。	20,750	継続
			2. 製品開発力及び販売力の強化 (1)医療ニーズ発表会、秋田県臨床工学技士会と県内企業との交流会の開催 ・医療ニーズ発表会の開催(秋田県厚生連病院、225名参加) ・秋田県臨床工学技士会と県内企業との交流会(秋田県立循環器脳脊髄センター、49名参加) (2)展示会出展、マッチング支援 ・秋田県医療福祉機器関連企業ガイドブック作製(2,000部) ・メディカルショージャパン出展支援(2社) (3)県内企業の介護福祉機器産業への参入支援 ・課題解決型介護福祉機器開発事業費補助金の補助(5社) (4)(公財)あきた企業活性化センターによる販路拡大等に向けた支援 ・医療福祉関連産業分野に精通したコーディネーターの配置(1名)	地域経済牽引事業者の売上額	0	77	195	253.2	監査法人の指導により、H30に計上していた共同研究契約金の売上げをR1と按分したため、売上げが大幅に増加した。		
			3. ヘルステック産業拠点の創出支援 【ダイアグノティクス事業】 ○迅速病理染色装置向け専用試薬開発 ・迅速病理染色装置R-IHC用試薬の開発(3品目実用化) ○遠隔診断機能付き新型迅速病理染色装置開発 ・細胞診AIエンジンを活用したスライドスキャナーによる画像自動取得システムを開発中。R1年度はスライドガラス上の標本をデジタル画像化する技術を持つ企業をコンソーシアムに加え、試作を実施。	医療ニーズ発表会等への参加者数(人)	0	60	274	456.7	9つの病院から成る秋田厚生連病院を会場としたことにより、医療関係者及び医療機器メーカー等からの参加が大幅に増加した。		
				地域経済牽引事業者の雇用者数(人)	5	11	2	18.2	県内からの応募自体が少なく、また、応募者に採用に至る人材が少なかったことから、十分な人材を確保できなかった。		
16	健康づくり県民運動推進事業(「あきた健康宣言！」推進事業・生活習慣病対策事業)	①「あきた健康宣言！」推進事業 ②地域健康づくり人材活性化事業 ③健康経営普及事業 ④食からの健康応援事業 ⑤運動による健康づくり推進事業 ⑥健康ポイント導入支援事業 ⑦「健康な美酒王国」秋田推進事業 ⑧健康づくりのためのデータ活用推進事業 ⑨「県民の健康と医療を考える集い」開催事業	①各種広報媒体を活用した健康づくりに関する普及啓発(TV、ラジオ、新聞メディア委託費等)を実施したほか、健康づくり県民運動の実施主体である「秋田県健康づくり県民運動推進協議会」の総会・部会等及び政策提言や評価を行う「あきた健康長寿政策会議」を開催した。 また、協議会会員の活動情報の発信(ウェブサイト、SNS)を行った。	健康寿命(男性、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)(年)	71.21	72.21	R3年3月に判明	—	—	14,967	継続
			②市町村による健康意識の高い人材「健康長寿推進員」の育成に対する支援を行ったほか、地域や職場の健康づくりリーダー「健康づくり地域マスター」の任命・育成を行った。								
			③秋田県版健康経営優良法人認定制度の導入による健康経営の普及を図った。	健康づくりのリーダー「健康づくり地域マスター」の登録者数(人)	0	150	88	58.7	令和元年度に創設した登録制度だが、計画策定時は有資格者を含め幅広く登録する事を想定していたが、ボランティアで協力を得られる方々を中心とした制度に変更したことにより、計画値を下回った。		
			④地域住民への食生活の普及啓発(秋田県食生活改善推進協議会委託事業等の実施)を行ったほか、ライフステージに応じた普及啓発(秋田県栄養士会委託事業等の実施)を行った。 また、減塩・野菜摂取に向けたスーパー等と連携したキャンペーンを実施したほか、食育ボランティア等関係者とのネットワーク構築及び人材育成を実施した。 さらに、健康な食事認証制度の導入に向けた検討会の開催、インタビュー・アンケート調査、モデル事業の実施、消費者教育を行ったほか、活動休止中の栄養士の掘り起こし(栄養士養成校への業務委託の実施)、食生活改善推進員の増員と組織化を推進した。	県版健康経営優良事業所認定数(箇所)	0	10	32	320.0	令和元年度に創設した認定制度だが、初年度であり注目度が高かった事などが影響し、計画値以上の実績数となった。		
		⑤糖尿病予備群の方を対象とした宿泊型健康指導(企業版ふるさと納税事業)を実施したほか、県有施設(秋田ふるさと村)におけるウォーキングイベントを開催した。									
		⑥個人インセンティブ制度を導入する市町村のサポート(アドバイザー派遣)を行ったほか、セミナーを開催した。									
		⑦アルコール健康障害対策の普及啓発を行った。									
		⑧保険者(国保、協会けんぽ、後期高齢)データベースの統合による健診、医療費等に係るデータ集及び「見える化」資料の作成と普及啓発を行った。									
		⑨県民への健康と医療に関する普及啓発(秋田県医師会補助事業)を行った。									
				県内大学生等の県内就職者数(人)	981	991	945	95.4	平成30年度実績は1,039人と増加傾向であったものの、令和元年度実績は県内就職希望者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、前年度比で減少となり、計画値を下回った。		

No	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R1)	実績 (R1)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和2年度 対応状況
17	秋田県移住・就業支援事業、秋田県起業支援事業	①移住支援金助成事業 ②マッチング支援事業 ③起業支援事業	①要件を満たした移住・就業者へ移住支援金を支給した市に対し補助金を支給した。3件(単身世帯)×60万円 ②魅力ある起業の情報を県内外に広く提供し、移住・就業につなげるマッチングサイトを構築したほか、移住支援金対象法人の求人力向上を支援する地域金融機関や経済団体等に対し、効果的な求人広告の作成等の指導・支援等の能力向上を図る研修を実施した。 ③社会的事業性を満たす、地域課題の解決に資する事業計画で起業する者に対し、起業に係る経費を支援した。	本移住支援事業に基づく移住就業者数(人)	0	175.00	3	1.7	国が定めた移住支援金対象法人要件及び移住・就業者対象要件が厳しいことによる。	9,743	継続
				本移住支援事業に基づく移住起業者数(人)	0	5	0	0.0	国が定めた移住・起業者の対象要件が厳しいことによる。		
				本起業支援事業に基づく起業者数(人)	0	8	7	87.5	社会的事業性を満たす、地域課題の解決に資する事業計画で起業する者7人に対し支援しており、引き続き応募者を確保するためには、これまでの取組を継続するとともに、多くの人が事業を活用するようPR活動の強化に取り組む必要がある。		
				マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)	0	500	388	77.6	移住支援金対象法人の要件が厳しいことや、事業初年度であることによるPR不足であった。		
18	女性の新規就業支援事業	①女性の新規就業支援事業	①結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動をしていない女性を対象に、セミナーや会社見学会による求職者の掘り起こしや、就業支援機関への誘導による求職者の拡大を図るとともに、合同就職説明会等で企業とのマッチング支援を行った。	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)(人)	0	45	36	80.0	参加者への追跡調査により把握。子育てに関係する支援団体やフリーペーパーなどを通じ、主な支援対象である子育て世代への周知及び参加者拡大を図ったが、就業までには至らないなど、目標値に達しなかった。	7,216	継続
地方創生推進交付金計										404,873	

2 地方創生拠点整備交付金分

No	事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R元)	実績 (R元)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和元年度 対応状況
1	木材高度加工研究所研究・開発機能強化事業	1. 耐火試験炉導入事業 新たな木質部材やCLTの耐火性能の検証に必要な耐火試験棟及び耐火試験炉の整備 ・耐火試験棟建築(延べ床面積615㎡) ・柱試験炉整備 ・梁試験炉整備 ・壁試験炉整備 ・2次焼却炉整備 2. 木材加工機導入事業 複合木質部材やCLTを接合するための継手の開発等のための設備の整備 ・高性能切削加工機整備 ・高性能切断加工機整備	素材(丸太)生産量(千㎡)	1,239	1,380	R2年9月に判明	—	—	311,553	終了
			木質耐火部材及び複合木質部材の製造実証回数(回)	3	17	30	176.5	大学独自の実証試験だけでなく、企業との共同研究等による実証試験が行われたことや、一つの製品開発において、試験体の仕様等を変えながら複数回の実証試験が行われたことから目標を上回った。		
			新たな耐火木質部材の開発件数(件)	0	1	4	400.0	大学独自の開発研究だけでなく、企業との共同研究等による製品開発が行われたことなどから、目標を上回った。		
2	田沢湖スキー場の観光集客拠点化事業	1. スキーセンター2階 ラウンジ新設 ・S造。延床面積210. 05㎡。立床面積233. 87㎡。 1階部分はピロティ(必要となる屋外設備を配置)。 2. スキーセンターの内装改修、トイレ及びレストランカウンターのレイアウト変更 内装改修箇所はレストラン、エントランスホール、トイレ、ゲストルーム(パウダールームの設置を含む)。 ・レストラン、エントランスホール、ゲストルーム: タイルカーペットの張り替え、県産材を使用した壁面の張り替えなど。 ・トイレ:タイルの張り替え、個室面積の拡張など。	秋田県外国人延べ宿泊者数(人)	59,800	100,000	139,400	139.4	外国人延べ宿泊者数は全国的に増加傾向にあり、東北全体でも同様である。 外国人観光客の受入環境が改善傾向にあり、重点市場と位置づけた国への誘客プロモーションなどの成果により、目標を達成するに至った。	147,913	終了
			秋田県延べ宿泊者数(千人)	3,450	4,500	3,654	81.2	首都圏等をターゲットにしたプロモーションを実施した成果等により、毎年増加傾向にあるものの、目標を達成するには至らなかった。		
			秋田県観光消費額(億円)	1,396	1,928	1,179	61.2	外国人を始めとする延べ宿泊者数は増加傾向にあるが、その反面、主に外国人の観光消費単価が伸び悩んでいるため、期待する水準に届いていない。		
3	森づくり人材育成拠点整備計画	1 林業大学校実習棟建築 ・林業大学校実習棟建築費(実施設計費、実習棟建築工事費、電気設備工事費、給排水設備工事費、地質調査費、設計管理費ほか) ・駐車場整備費 2 森林学習交流館整備 ・学習交流の森造成費(広葉樹整理伐、歩道開設工事費、休憩施設、調整・設計委託費等) ・施設整備費(学習展示室整備費、館内設備模様替え費) 3 森づくり人材育成拠点整備推進事業 ・林業大学校拠点整備(高性能林業機械導入) ・林業体験学習推進費(林業体験プログラム策定費、林業体験型研修機材費、印刷製本費等)	年間素材(丸太)生産量(万㎡)	124	135	R2年9月に判明	—	—	128,169	終了
			林業関係研修の参加者数(人)	3,664	3,964	4,105	103.6	林業災害防止のため、森林ボランティア団体等を対象としたチェンソー等の安全教育や、クマ対策やナラ枯れ対策等の病虫獣害対策研修を重点的に実施した結果、目標値を上回る実績となった。		
			林業総生産額(千万円)	1,098	1,153	R3年3月に判明	—	—		
4	秋田港クルーズ拠点等整備事業	1. ふれあい空間の創出と利便施設の整備 ・多目的スペース整備 ・屋根付き歩道等整備 ・照明施設整備 2. クルーズ拠点施設の高質化改良 ・ターミナル舗装高質化 ・建築物高質化等 3. クルーズ船受入環境整備事業 ・船舶航行安全検討調査 ・岸壁照査設計	クルーズ船の寄港回数(回)	16	20	26	130.0	秋田港クルーズターミナルにおいて、歩行者用の屋根付き通路や多目的スペースの整備等により機能を拡充しながら受入態勢を整備してきたことに加え、クルーズ船各社、旅行会社及び船舶代理店等への誘致活動を継続的に実施してきた結果、寄港回数は目標を上回る結果となった。	274,549	終了

No	事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R元)	実績 (R元)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和元年度 対応状況
5	秋田県立近代美術館リ ノベーション事業	1. 近代美術館リノベーション事業 ・ハイビジョンギャラリー機能強化(展示パネルの増設) ・ふれんどリーギャラリー機能強化(展示パネル及びピクチャー レールの設置、遮光対策、キッズルームの更新) ・展示室の改修(壁紙クロスの張替) 2. 映像設備機器整備 ・映像設備機器整備(ハイビジョンギャラリー映像機器の更新、防 犯カメラの増設) ・展示室の改修(展示室及びガラスケース照明のLED化) 3. 映像データデジタル変換事業(推進交付金分) ・ハイビジョンデータの変換(デジタル化)	秋田県立近代美術館の年間入 館者数(人)	92,210	101,210	81,815	80.8	改修後の施設を活用して特別展等を開催したが、想 定していた入場者数に達しない展示があったため目標 値を下回ることとなった。	32,941	終了
6	秋田県立美術館展示機 能強化事業	1. 県民ギャラリー改修 ・北側壁工事(ガラス面の遮光及び可動壁の設置) ・レクチャールーム壁工事(ガラス面(ギャラリー側)の壁化及びピ クチャーレールの設置) ・ギャラリーホール壁工事(可動壁の設置及びスリットガラスの封 鎖(壁化)) ・設備(空調、電気)改修(照明の更新(蛍光灯及びLEDスポットラ イト増設)) ・結露対策(送風機の設置) 2. 館内導線改修 ・2階ラウンジ等改修(書棚の可動化及び自動ドアの設置)	秋田県立美術館の年間入館者 数(人)	124,135	132,135	114,323	86.5	マスコミとも連携して多彩な展示を開催し、集客を図っ たが、入館者数が伸び悩み、目標値には届かなかっ た。	38,543	終了
7	県産花きの生産性革命 に向けた秋田県花き種 苗センター再編整備事 業	1. 作業舎の整備 ・播種作業や苗冷蔵するための冷蔵室を装備した作業舎を整備 (225㎡) 2. 培養室の整備 ・ダリアのウィルスフリー化のための茎頂培養を行う部屋を整備 (135㎡)	オリジナル品種の県内供給数 量(千本)	73	73	57	78.1	生産現場においては、確実な需要期出荷に向けたリ スク軽減のため、「県オリジナル品種」や民間種苗会 社の品種を多数組み合わせた体系の導入が進んでおり、 リンドウやダリア等で県オリジナル品種の作付けを誘導 したものの、目標値の78.1%にとどまった。	78,943	終了
			県内新規就農者数(花き)(人)	16	16	R2年8月 末に判明	—	—		
			花きの主要5品目の系統販売 額(百万円)	1,863	1,863	1,808	97.0	7月以降、他県産の出荷時期の遅れによって市場が 供給過剰気味となり、全国的に低単価で推移したた め、販売金額が伸び悩んだ。 一方、出荷本数は32,515千本でとなっており、前年比 103%と微増している。		
8	木材高度加工研究所地 域産業支援機能強化事 業	1. CLT(直交集成材)等の耐久試験を行うために必要な材料加 工棟の増築及び資材保管庫の整備 2. 疲労試験機の整備	土木用CLT等の出荷量(㎡)	0.02	0.02	R2年9月 に判明	—	—	47,482	終了
			スギ製品出荷量(千㎡)	614	642.75	R2年9月 に判明	—	—		
地方創生拠点整備交付金計									1,060,093	